

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
 コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 渡邊 勝利
 (氏名) 大西 研一

TEL 03-5251-3151

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,048	3.9	258	1.7	315	1.3	161	△0.8
21年3月期第1四半期	1,971	—	254	—	311	—	162	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	909.51	909.06
21年3月期第1四半期	914.43	913.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	11,405	9,221	80.2	51,572.02
21年3月期	11,642	9,414	80.6	52,902.56

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 9,143百万円 21年3月期 9,378百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,200	5.0	470	△10.6	580	△5.6	310	△2.3	1,748.57
通期	8,600	6.7	860	△22.9	1,090	△12.9	580	△11.7	3,271.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 180,332株 21年3月期 180,332株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,044株 21年3月期 3,044株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 177,288株 21年3月期第1四半期 177,697株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料等に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用情勢が悪化するなかで、景気は厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっており、輸出などには一部持ち直しの兆しがみられる状況となりました。

介護保険制度につきましては、平成21年4月、深刻化する介護スタッフ不足解消に向けて、介護報酬改定で報酬を全体で3%アップさせることとなり、福祉用具等につきましても、給付対象品目の追加がありました。また、当社子会社で展開している小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）につきましても、高齢者の在宅における生活を支える重要な柱となるサービスと位置づけられ、事業開始後一定期間における経営の安定化を図るための報酬の加算や夜間の人員配置基準の緩和などサービス普及のための各種施策が実施されました。

こうしたなか、当社グループは、平成21年4月介護報酬改定を受けて、平成22年3月期から平成23年3月期までの2か年を対象とした中期経営計画を策定いたしました。「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンとして掲げ、主力である福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業の他、アクティブシニア向け商品販売、健康・予防支援及び海外展開などの新たな取組みにより、介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいります。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、福祉用具レンタル卸サービスでは、かねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしておりますが、当第1四半期につきましては、主力の電動ベッドにおいて当社初となるオリジナル商品「ケア優」のレンタルを開始いたしました。当レンタル商品は、当社が創業以来培ってきたノウハウを結集し、ご利用者に優しい安全・安心な設計となっております。最新のJIS規格の認定も受けております。また、介護報酬改定により、新しくレンタル対象となった「起きあがり補助装置」、「離床センサー」などの品揃えを拡充いたしました。

高齢者向け商品販売では、引き続き介護予防関連商品及び介護施設向け商品のより一層の充実を図るとともに、新たな取組みと位置づけるアクティブシニア向け商品のラインナップの充実に努めました。

海外展開では、福祉用具の輸出入取引に加えて、東アジア諸国での高齢者ケア事業について、具体化を進めております。

在宅介護サービス事業につきましては、指定居宅サービス事業者との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能ケアを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。こうしたなか、平成21年4月に子会社の(株)グリーンケアふらの（北海道富良野市）が小規模多機能ケアを、同月に子会社の(株)グリーンケア芳珠（石川県能美市）が小規模多機能ケアと訪問看護のサービス提供をそれぞれ開始いたしました。この結果、在宅介護サービス事業を担う連結子会社は、全国9社となり、各拠点とも順調に稼働しております。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高が2,048百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益が258百万円（前年同四半期比1.7%増）、経常利益が315百万円（前年同四半期比1.3%増）、四半期純利益が161百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

なお、事業部門の区分については、当第1四半期より「福祉用具レンタル卸サービス事業」及び「商品販売事業」を「福祉用具サプライ事業」に変更しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期末における資産合計は、前期末に比べ236百万円減少し、11,405百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金407百万円減少、固定資産の有形固定資産265百万円増加、無形固定資産27百万円減少、投資その他の資産121百万円減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、前期末に比べ43百万円減少し、2,184百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金134百万円増加、賞与引当金65百万円増加、未払法人税等339百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産合計は、前期末に比べ193百万円減少し、9,221百万円となりました。主な要因は、四半期純利益161百万円の計上による増加、配当金390百万円等による減少によるものであります。自己資本比率は、前期末の80.6%から0.4ポイント減少し80.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ406百万円減少し、当第1四半期末には4,077百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は40百万円(前年同四半期は得られた資金279百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益314百万円及び減価償却費328百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出294百万円及び法人税等の支払額485百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30百万円(前年同四半期は使用した資金48百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出21百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は355百万円(前年同四半期は使用した資金493百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額355百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第1四半期の業績は順調に推移しており、第2四半期以降についても事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は8,600百万円、営業利益は860百万円、経常利益は1,090百万円、当期純利益は580百万円を見込んでおり、平成21年4月28日付「平成21年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループ事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,842	1,486,225
売掛金	163,302	166,170
レンタル未収入金	876,792	861,358
有価証券	2,998,677	2,997,428
商品	18,184	20,743
貯蔵品	32,045	22,045
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	472,963	440,017
貸倒引当金	48,000	48,000
流動資産合計	7,592,808	7,945,988
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産 (純額)	2,309,185	2,169,078
その他 (純額)	750,906	625,634
有形固定資産合計	3,060,091	2,794,713
無形固定資産		
のれん	6,163	6,638
その他	164,930	192,351
無形固定資産合計	171,094	198,989
投資その他の資産		
投資その他の資産	584,459	705,906
貸倒引当金	3,850	3,850
投資その他の資産合計	580,609	702,056
固定資産合計	3,811,795	3,695,759
繰延資産	1,184	738
資産合計	11,405,787	11,642,486

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,208	92,853
レンタル資産購入未払金	319,118	185,031
未払法人税等	152,004	491,818
賞与引当金	191,004	125,591
レンタル資産保守引当金	503,200	492,600
その他	310,208	207,602
流動負債合計	1,565,744	1,595,497
固定負債		
退職給付引当金	401,750	390,990
役員退職慰労引当金	38,251	55,940
その他	178,726	185,360
固定負債合計	618,728	632,291
負債合計	2,184,472	2,227,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,075	2,897,075
資本剰余金	1,641,075	1,641,075
利益剰余金	5,006,276	5,242,164
自己株式	401,326	401,326
株主資本合計	9,143,100	9,378,988
少数株主持分	78,214	35,708
純資産合計	9,221,315	9,414,697
負債純資産合計	11,405,787	11,642,486

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,971,942	2,048,514
売上原価	949,979	1,010,393
売上総利益	1,021,963	1,038,121
販売費及び一般管理費	767,785	779,699
営業利益	254,177	258,421
営業外収益		
受取利息	3,797	6,971
有価証券利息	5,539	-
ソフトウェア使用料	7,205	7,638
レンタル資産修繕収入	5,893	5,577
補助金収入	30,000	35,064
雑収入	4,564	1,753
営業外収益合計	57,000	57,004
営業外費用		
雑損失	176	230
営業外費用合計	176	230
経常利益	311,001	315,195
特別損失		
固定資産除却損	874	1,098
特別損失合計	874	1,098
税金等調整前四半期純利益	310,127	314,096
法人税等	142,198	145,610
少数株主利益	5,436	7,239
四半期純利益	162,492	161,245

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,127	314,096
減価償却費	284,168	328,372
長期前払費用償却額	3,576	3,246
のれん償却額	410	475
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,800	-
賞与引当金の増減額(は減少)	66,317	65,413
レンタル資産保守引当金の増減額(は減少)	8,900	10,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,506	10,759
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,475	17,688
受取利息及び受取配当金	4,202	7,241
有価証券利息	5,539	-
固定資産除却損	874	1,098
レンタル資産除却損	4,106	3,596
売上債権の増減額(は増加)	17,107	12,906
たな卸資産の増減額(は増加)	1,747	2,858
前払費用の増減額(は増加)	12,131	21,707
未収入金の増減額(は増加)	12,481	1,743
レンタル資産の取得による支出	407,523	294,639
仕入債務の増減額(は減少)	10,735	2,645
未払金の増減額(は減少)	18,425	13,246
その他	40,461	42,527
小計	329,305	437,719
利息及び配当金の受取額	9,742	7,277
法人税等の支払額	59,658	485,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,389	40,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,490	21,303
無形固定資産の取得による支出	9,592	7,698
投資有価証券の取得による支出	1,162	-
長期前払費用の取得による支出	4,285	1,662
差入保証金の差入による支出	976	720
差入保証金の回収による収入	936	402
その他	452	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,118	30,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	14,823	-
配当金の支払額	478,518	355,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,341	355,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,831	426,425
現金及び現金同等物の期首残高	4,616,163	4,483,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,354,331	4,077,520

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。